

## 飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

### 第 232 回 世界第 2 位の経済大国??～現状の日本経済力

2007. 12. 16

「中国の経済成長は目覚しいが、GDP（国内総生産）は日本の 1/3 に過ぎない、中国はまだまだ、日本はたいしたもんだよ！」…本気でそう、思い込んでいる大学教授、評論家が結構いる。確かに 2007 年 IMF のレポートによると、アメリカが約 13 兆 9 千億ドルで第 1 位、日本が約 4 兆 5,700 億ドルで第 2 位、次いでドイツの約 2 兆 8 千億ドル、ほぼ同額で第 4 位が中国となっている。

これは従来の計算の仕方、「為替相場換算値」の結果である。しかし、ちょっと専門的で恐縮だが、貿易のみに関する事ならばこれでいいが、国力比較をするのであれば、各国国内の物価を考慮した「購買力平価換算値」を用いなければ、正確な値が出ないとの考えが、近来、世界的常識になりつつある。IMF も当然このデータを公表している。

それによると第 1 位はアメリカ、13 兆 3,100 億ドル、第 2 位は中国で 8 兆 8,830 億ドル、第 3 位が日本、4 兆 0,250 億ドル、第 4 位がインドで 3 兆 6,600 億ドルとなっている。中国は日本の 1/3 どころか倍以上、そして日本を猛進しつつあるのがインドということになる。世界第 2 位の経済大国日本は、もはや何処にもいないのが現状である。

2002 年、日本の国民一人当たりの GDP は 31,277 ドルで世界第 6 位、しかし、「2006 年版 CIA ワールドファクトブック」によると、この年日本の同値は 33,100 ドルで世界第 23 位となっている。ちなみに国民一人当たりの GDP 第 1 位はルクセンブルクで 5 万ドルを超えている。

世界各国の主要都市における平均月収のデータがある（月刊プレジデント 07・12 月号）。額面金額が世界 1 位はデンマークのコペンハーゲンで 478,200 円、東京は 314,600 円である。しかし実質月収の手取額となると、コペンハーゲン 270,000 円、東京 240,000 円、東京よりは高いが、それほど大きな差はない。手取額で一番高い年はスイスのチューリッヒ、340,000 円である。主な都市を見ると、ニューヨーク 28 万円、ロンドン 28 万円、フランクフルト 24 万円、パリ 19 万円、ドバイ 16 万円、ローマ 14 万円、ソウル 14 万円、香港 9 万 5 千円、モスクワ 7 万 5 千円となっている。中国やロシアの大都市では、近年給与が急激に伸びてきているが、貧富の差が非常に激しいので、儲かっている人は先進国以上に給与をもらっているようである。（注・平均月収に賞与は含まれない）

ちなみに日本も、年収に地域間格差がある。国税庁のデータ（2005 年）によると、全国約 4,500 万人のサラリーマンの平均年収は 436 万円。しかし、都道府県別で見ると第 1 位は東京都で 601 万円、最下位は青森県で 335 万円である。東京都の平均は青森県の約 1.8 倍の平均年収になっており、大都市と地方の歴然たる格差は深刻かも知れない。

2007 年、IMF の月例発表によると、7 月時点で外貨準備高世界 1 位は中国 9,066 億 SDR、日本は第 2 位 5,934 億 SDR、もはや経済大国日本は、昔のこと、幻と化しつつあり、その認識を持たなければなるまい。（2007 年 5 月時点 1 SDR = 1.53122 ドル）